令和７年度　指定管理施設検証結果報告書

PLAN

施設名	シェアオフィス甲州			検証日	令和8年7月2日
所管課担当名	政策秘書課　地方創生担当	課長名	丹澤　英樹	作成者名	吉田　将也

指定管理者	名称	株式会社ジブラボ
	代表者	代表取締役　桐山　祐輔
	所在地	甲州市塩山下於曽542番地2
	指定期間	令和7年（2025年）4月　～　令和10年（2028年）3月
管理施設の概要	施設所在地	甲州市勝沼町勝沼756番地13
	設置目的	情報通信技術を活用することにより、就労機会の拡大及び市外事業者の本市進出を支援し、もって地域経済の活性化を図るため、シェアオフィス施設を設置する。
	利用者	市民及び市民以外 ／ 施設管理体制：３名 ／ 開館日時間等：0：00　～　24：00（年末年始・時休館を除く）
事業概要	サービス提供の内容	
	指定管理業務	（１）シェアオフィスの利用者登録、施設の利用許可及び利用料金に関する業務（甲州市シェアオフィス施設設置及び管理条例（平成３０年甲州市条例第２号。以下「施設条例」という。）第１２条第１項第１号） （２）シェアオフィスの施設等の維持管理及び修繕に関する業務（施設条例第１２条第１項第２号） （３）シェアオフィスの利用の受付及び案内に関する業務（施設条例第１２条第１項第３号） （４）シェアオフィスの利用の促進に関する業務（施設条例第１２条第１項第３号） （５）前各号に掲げるもののほか、甲が特に必要と認める業務（施設条例第１２条第１項第３号）
	自主事業	(1) スキルアップセミナー (2) ネットワークづくり繋がる交流会 (3) プレゼンテーションチャレンジ＆チャンス (4) その他、利用者ニーズや利便性の向上に資する事業、管理上必要があると感じた事業等

DO

管理運営コスト推移（千円）		令和7年度（指定期間1年目）	○○年度（指定期間2年目）	○○年度（指定期間3年目）	○○年度（指定期間4年目）	○○年度（指定期間5年目）
予算	指定管理料	3,000				
	利用料金収入	850				
	その他収入	0				
	管理運営経費	3,850				
決算	指定管理料	3,000				
	利用料金収入	1,113				
	その他収入	1				
	管理運営経費	3,974				
	収支	140				

施設の稼動状況		令和7年度（指定期間1年目）	○○年度（指定期間2年目）	○○年度（指定期間3年目）	○○年度（指定期間4年目）	○○年度（指定期間5年目）
指標	新規登録	77				
	施設利用者	3,662				
	サテライトオフィス利用者数	3				

活動結果

令和7年度の目標指数については、年間新規登録者数77人（目標40人）、年間施設利用者数3,662人（目標2,500人）、サテライトオフィス利用団体数3団体（目標2団体）となり、全ての指標において目標を達成した。特に施設利用者数は目標比146.5%、新規登録者数は目標比192.5%となり、市内外から幅広い利用者の獲得につながった。
また、オンラインブース利用者数は年間920人に達しており、テレワークやオンライン会議需要に対応した施設として定着が進んでいる。新規登録者の利用目的として、移住後のテレワーク環境確保、学習・資格取得、二拠点生活時の利用など多様なニーズが見られたことから、今後も情報発信や利用環境の向上を図り、更なる利用促進に努めていく。

CHECK

評価観点	評価（5 4 3 2 1）高 → 低	評価の説明
（１）事業の運営	4	基本協定及び年度協定に基づき、施設の管理運営が適正に実施されている。利用受付や利用者対応、自主事業の実施、情報発信等に継続的に取り組み、新規登録者数、年間利用者数、サテライトオフィス利用団体数、全ての目標指標を達成した。施設の認知向上や利用促進につながっていることから、事業運営は概ね良好であると評価する。
（２）施設の維持管理	3	施設内の清掃、整理整頓及び設備管理が適切に実施されており、利用者が安全かつ快適に利用できる環境の維持に努めている。また、利用者要望を踏まえ、インターホン設置、冷蔵庫設置、空気清浄機設置、レイアウト変更等の改善を実施し、利便性向上に取り組んでいる。重大な事故や施設管理上の問題もなく、施設の維持管理は概ね適正に実施されていると評価する。
（３）収入支出	3	施設利用者数の増加やサテライトオフィス利用により安定した収入を確保している。また、支出についても指定管理料及び利用料金収入の範囲内で適正に執行されており、収支差額を確保するなど健全な運営が行われている。収支管理は概ね適正であり、効率的な施設運営が図られていると評価する。
（４）総合評価 優良　良好　妥当　要改善　不適	良好	総合評価の説明（施設所管課による一次評価） 管理運営は概ね適正に実施され、目標指標を大きく上回る成果を上げている。特に利用者拡大及び利用者サービス向上の取組は高く評価できる。

ACTION

評価結果に対する施設所管課の対応

当面の課題	自主事業については年間5回実施され、施設の認知向上や新規利用者獲得につながったものの、事業テーマによって参加人数に差が見られた。また、施設利用者数は増加傾向にある一方で、県外利用者や二拠点居住者等の継続利用及び関係人口化に向けた取組については、更なる充実が期待される。加えて、利用者数の増加に伴い、施設環境の維持及び利用者ニーズに応じたサービス向上を継続していく必要がある。
課題解決への対応	自主事業の内容や広報手法の改善を図るとともに、SNSやLINE等を活用した情報発信を継続し、新規利用者及びリピーターの確保に努める。また、県外利用者や二拠点居住者との継続的な接点づくりを進め、移住・関係人口施策との連携強化を図る。さらに、利用者からの要望を踏まえた設備改善やレイアウトの見直し等を継続し、快適で利用しやすい施設環境の維持向上に取り組む。

二次評価（公共施設活用等検討委員会での総括意見）

・仕様書及び協定書のとおり適切に運営されている。
・施設維持管理については、利便性向上に取組み、安全で快適な環境の維持に努めていることは評価したい。
・収支管理も適正に執行されている。
・引き続き、利用者数の増加に伴う施設環境の改善及び利用者ニーズに応じたサービス向上を継続させ、安定的な事業運営を行っていただきたい。